

新型コロナウイルス感染症による経済等への影響調査

調査結果概要 ①

【商工労働部・政策企画部】

◆調査概要◆

府内事業者

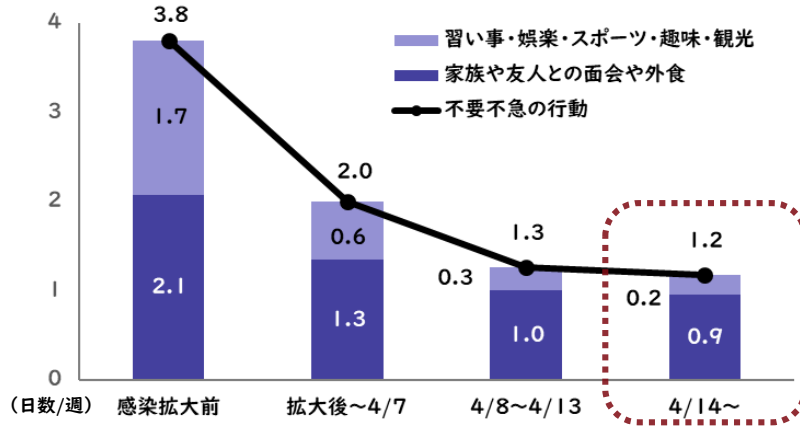
・回答者 : 大阪府の支援先事業者等 1,406者
 ・調査期間: 4月15日~24日

府民

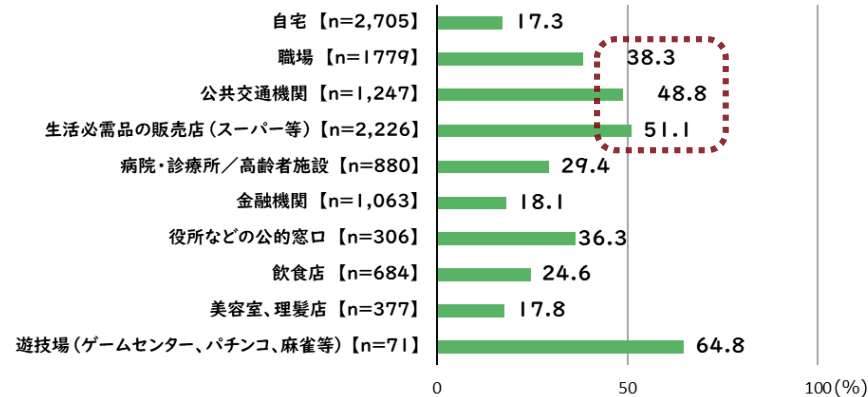
・回答者 : 民間の調査会社のインターネットアンケートモニター 3,000人
 ・調査期間: 4月27日~28日

府民の感染拡大防止の取組み状況

■府民の不要不急の行動は、1週間のうち3.8日から1.2日へ約7割減少。

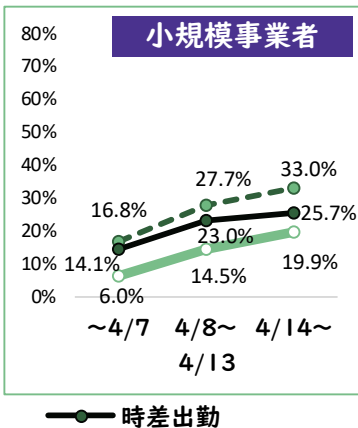
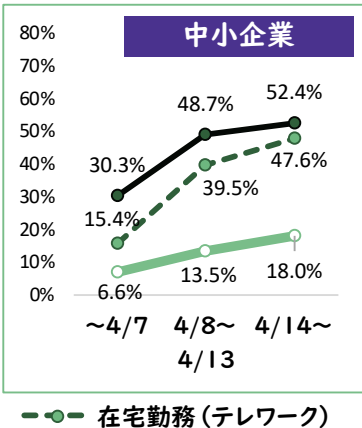
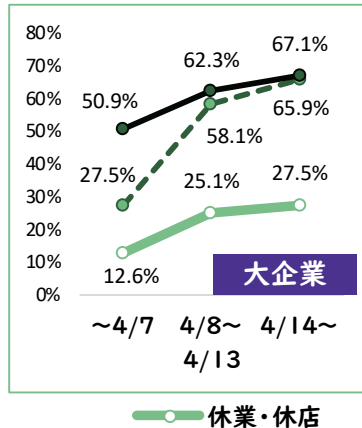


■緊急事態宣言後、府民が訪れた場所別にみると、「遊技場」、「生活必需品の販売店(スーパー等)」、「公共交通機関」、「職場」において「3つの密(密閉・密集・密接)」になっていたと感じる人の割合が高い。

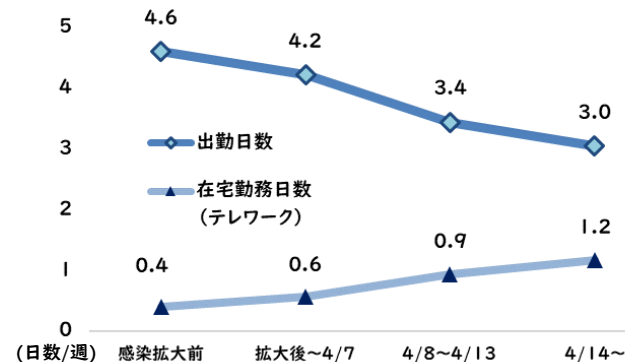


府内事業者の感染拡大防止の取組み状況 / 就業者の在宅勤務(テレワーク)日数の推移

■事業者による感染拡大防止の取組みは、規模により差があるものの増加している。



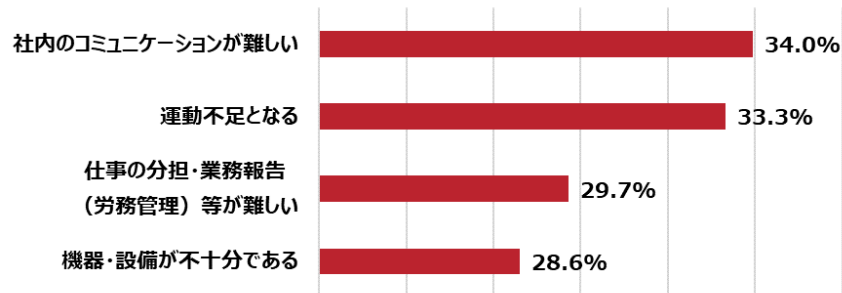
■就業者の在宅勤務日数は、1週間のうち0.4日から1.2日へ約3倍に増加。それに伴い出勤日数も減少。



在宅勤務（テレワーク）の実施課題

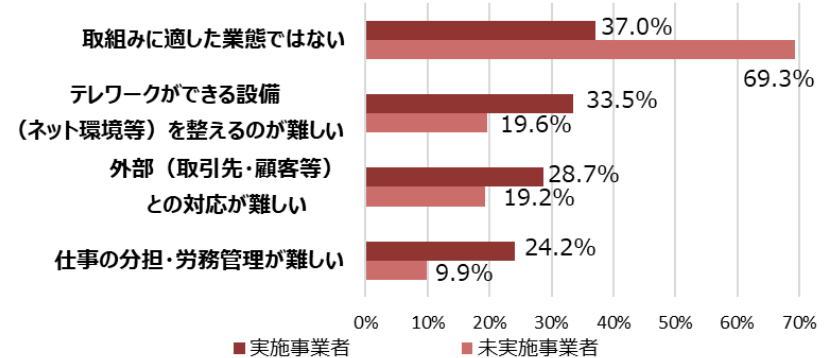
<テレワークの課題【就業者】> ※上位4項目まで掲載

■就業者のテレワーク実施課題は、「社内のコミュニケーションが難しい」、「運動不足となる」、「仕事の分担・業務報告（労務管理）等が難しい」、「機器・設備が不十分である」がそれぞれ約3割。



<テレワークの課題【事業者】> ※上位4項目まで掲載

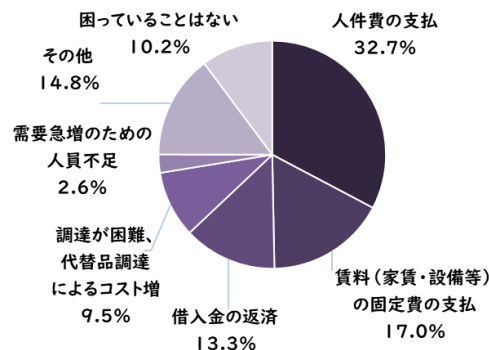
■「取組みに適さない」とする事業者が多いなか、実施事業者では「テレワークができる設備（ネット環境等）を整えるのが難しい」、「外部（取引先・顧客等）との対応が難しい」がそれぞれ約3割。



事業者の経営課題 及び 支援制度活用状況（4月時点） / 就業者の雇用状況

<経営課題>

■府内事業者のひっ迫した経営課題は、「人件費の支払」が32.7%、「賃料（家賃・設備等）の固定費の支払」が17.0%。



<支援制度の活用状況（4月時点）>

■支援制度等を活用していない事業者は、48.6%であり、約半数が何らかの支援制度を活用。

相談	18.0%
融資	28.4%
補助金・助成金	29.0%
その他	1.2%
特になし	48.6%

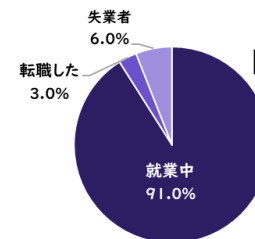
<事業者の今後の懸念>

■「事業継続が難しい」小規模事業者が約3割。

	大企業	中小企業	小規模
事業継続が難しい（廃業の可能性もある）	13.2%	13.4%	28.6%

<就業者の雇用状況>

■2020年1月から調査実施時点までで約6%が失業。求職者の4割は「仕事の募集がない（少ない）」ことを懸念。



【求職中の懸念事項】 ※上位4項目まで掲載

年齢	63.3%
技能・能力	45.1%
仕事の募集がない（少ない）	39.9%
経歴	39.7%